

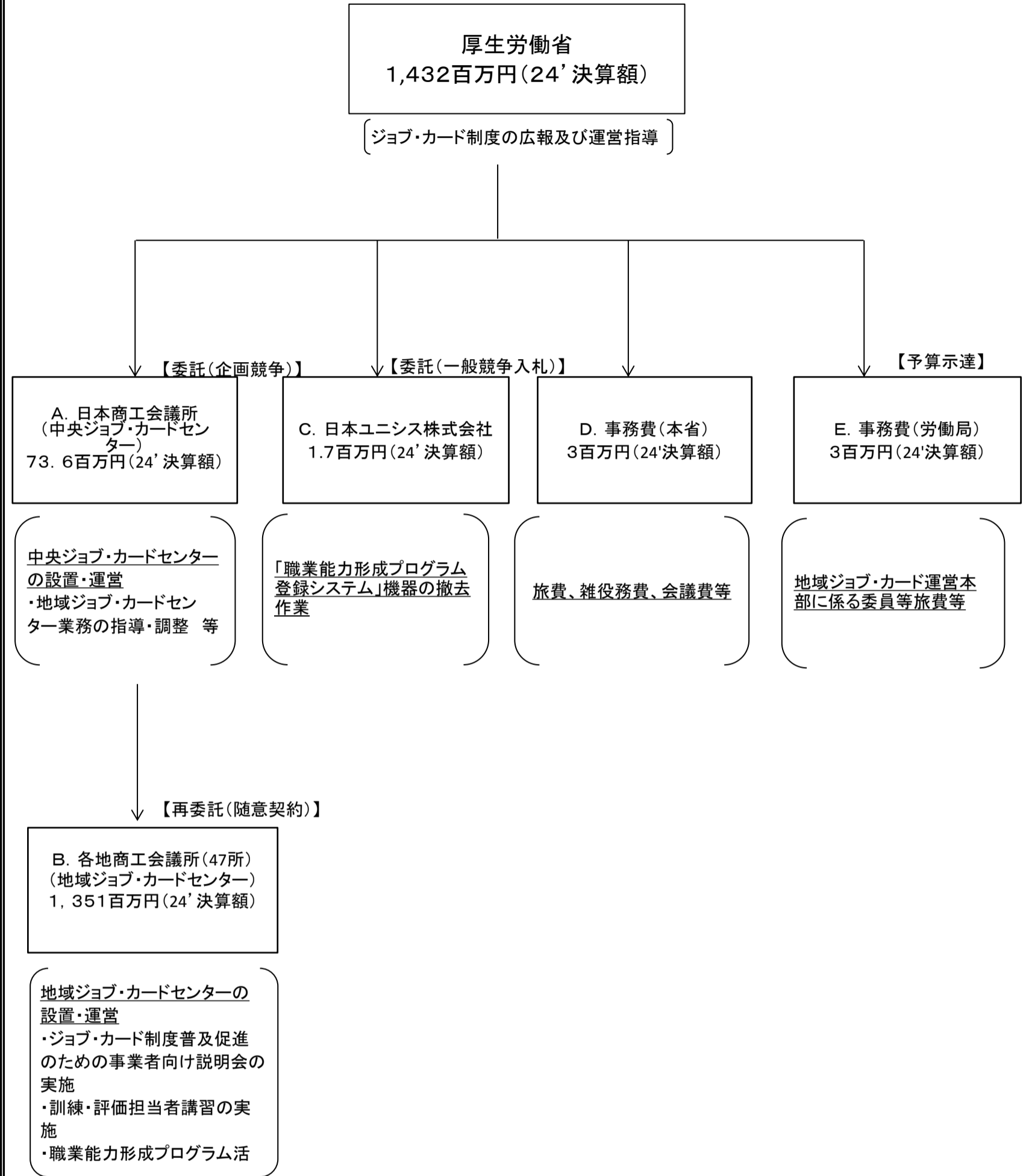
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ジョブ・カード制度（職業能力形成プログラム）推進事業 （※20年度～22年度 「ジョブ・カード制度」普及促進事業）		担当部局	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始		担当課室	実習併用職業訓練推進室	実習併用職業訓練推進室長 河野恭子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第1号、第7号		関係する計画、通知等	「ジョブ・カード制度 新「全国推進基本計画」(平成23年4月21日、ジョブ・カード推進協議会(内閣府))、「新成長戦略」(平成22年6月18日、閣議決定)、「ジョブ・カード制度「全国推進基本計画」(平成20年6月30日、ジョブ・カード推進協議会(内閣府))			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	フリーター等正社員経験が少ない者(職業能力形成の機会に恵まれなかった者)や職業能力の習得を目指す者に対し、きめ細かなキャリア・コンサルティングや、実践的な職業訓練等の機会(職業能力形成プログラム)を提供し、評価結果や職務経歴等を記載した「ジョブ・カード」を交付することにより、安定的な雇用への移行等を促進する「ジョブ・カード制度」の普及促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国から民間団体への委託により、「ジョブ・カードセンター」を設置し、ジョブ・カード制度の普及・啓発活動を実施するとともに、産業界、教育界、労働界及び公共部門の連携協力体制を構築し、事業参加者に必要な情報や、質の高い職業訓練機会の提供が図られるよう、積極的な支援等を行うもの。 なお、23年度より事業の見直しを行い、国が中心となった関係機関とのより緊密な連携・協力体制を構築し、企業と求職者双方への的確な支援を実施している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	2,590	1,805	1,643	1,739	2,226
		繰越し等	▲510				
		計	2,080	1,805	1,643	1,739	2,226
	執行額	1,813	1,615	1,432			
	執行率(%)	87.2%	89.5%	87.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	雇用型訓練の受講者数 [目標:10,000人(22'),15,000人(23'),7,500人(24'),9,000人(25')]		成果実績	21,049	10,732	8,927	9,000
			達成度	%	210.5%	71.5%	119.0%
	有期実習型訓練修了3ヶ月後の就職率 [目標:75%(20'~24'),85%(25')]		成果実績	73.0%	72.2%	81.3%	85.0%
		達成度	%	97.3%	96.3%	108.4%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ジョブ・カード普及サポーター企業数 ※平成22年度は協力企業開拓数		活動実績(当初見込み)	13,155 (4,000)	11,636 (13,000)	16,678 (13,000)	— (14,000)
単位当たりコスト	85,862円(円/社)		算出根拠	1,432百万円[24年度決算額]/16,678社[ジョブ・カードサポーター企業開拓数] ≒85,862円/社			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	ジョブ・カード制度の広報および運営指導	21	20	・地域ジョブ・カードセンターの運営にかかる人件費の見直し等。			
	地域ジョブ・カード運営本部の設置・運営	13	18				
	ジョブ・カードセンター運営委託	1,693	2,127	・費目の新規計上したことによる増。			
	学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の採用推進	12	0				
	学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の採用活動の実施に係る調査・研究	0	24				
	ジョブ・カードを活用した派遣労働者の職業能力の向上に係る調査・研究	0	37				
計	1,739	2,226					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「新成長戦略(基本方針)」において2020年までにジョブ・カード取得者数300万人という目標が設定されており、国の責務で推進すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国と民間が連携して推進すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ジョブ・カードを必要とする有期実習型訓練の訓練終了後の就職率は非常に高くなっており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	①地域ジョブ・カードセンターの設置場所や普及促進策について地域の経済情勢等を踏まえ、民間の創意工夫による効果的な方法を提案してもらう必要があること、②個々の企業へ柔軟に支援する必要があること、様々な手法を標準化することは困難であること、③提案内容次第で金額が大きく異なることになるため、限られた予算の中で一定以上の質を確保するためには、価格による比較の要素を用いることは適当ではないこと等から、企画競争によることとしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	昨年度に比べコストは減少しており、一層の減少に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	当室において所要経費の申請内容を精査および確認を行っており、合理的な内容になっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	所要経費については、事業の趣旨に照らして妥当であるかを確認し、事業目的に沿った支出となっているかを精査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっての他の手段・方法等は考えられなく、また昨年度と比較して低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね目標数を達成しているため、見込みどおりの結果を出している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	就職率を大幅に達成しており、十分に活用している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>○ ジョブ・カードセンターにおける普及啓発により、雇成型訓練に参加・協力する企業及び訓練受講者の着実な増加に寄与している。</p> <p>○ 雇成型訓練の普及啓発に加え、ジョブ・カードを採用面接等で活用する企業(ジョブ・カード普及サポーター企業)の開拓等により、ジョブ・カードについても更なる活用促進を図る必要がある。</p> <p>○ 「新成長戦略」においては、2020年までにジョブ・カード取得者300万人との目標が掲げられているところであり、ジョブ・カード制度の推進のため、引き続き本事業による制度の普及促進を図る必要がある。</p> <p>○ H24年度ジョブ・カード取得者数においては184,318人(暫定値)と推移しており、H24年度における周知活動の結果により実測の着実な伸びに貢献している。</p> <p>○ 本件事業においてはジョブ・カード普及サポーター企業数を活動指標として設定しているところ、24年度は前年度以上の実績となっており、事業の目的に資するものと判断することができる。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者点検の対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0808	平成23年	0709	平成24年	0625

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本商工会議所			E.事務費(東京労働局)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	各地域ジョブ・カードセンター、雇用型訓練 導入促進事業受託団体	1,351.4	会議費	ジョブ・カード運営本部の会議開催経費	0.3
人件費	事務職員	38.8			
業務費	会議開催経費、備品費等	23.3			
管理費	連絡調整旅費、事務費等	7.9			
その他	消費税	3.5			
計		1,424.9	計		0
B.東京商工会議所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企業開拓推進員、訓練コーディネーター、賃 金職員	25.0			
管理費	活動旅費、事務費等	8.6			
業務費	制度周知経費	6.6			
その他	消費税	2.0			
計		42.2	計		0
C.日本ユニシス株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	「職業能力形成プログラム登録システム」機 器の撤去	1.7			
計		1.7	計		0
D.不二オフセット株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	学生用ジョブ・カード周知用リーフレット	0.62			
計		0.62	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本商工会議所	中央ジョブ・カードセンターの設置・運営、地域ジョブ・カードセンター業務の指導・調整 等	73.6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京商工会議所	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	42.3	再委託 (随意契約)	
2	大阪商工会議所	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	31.0	再委託 (随意契約)	
3	長崎商工会議所	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	30.2	再委託 (随意契約)	
4	宮崎商工会議所	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	30.0	再委託 (随意契約)	
5	横浜商工会議所	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	28.3	再委託 (随意契約)	
6	札幌商工会議所	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	27.8	再委託 (随意契約)	
7	京都商工会議所	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	25.1	再委託 (随意契約)	
8	横須賀商工会議所	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	25.1	再委託 (随意契約)	
9	名古屋商工会議所	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	24.1	再委託 (随意契約)	
10	岡山商工会議所	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	24.3	再委託 (随意契約)	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス株式会社	「職業能力形成プログラム登録システム」機器の撤去	1.71	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	不二オフセット株式会社	学生用ジョブ・カード周知用リーフレット印刷製本費	0.62		
2	内山回漕店	学生用ジョブ・カード周知用リーフレット発送費	0.54		
3	委員A	在職者に対するジョブ・カードの普及促進のための試行定期運用に係る専門事項に関する委嘱の諸謝金	0.26		
4	AP八重洲	学生用ジョブ・カードの活用に係る説明会会場借上げ	0.16		
5	AP大阪	学生用ジョブ・カードの活用に係る説明会会場借上げ	0.13		
6	個人A	ブロック会議出席旅費	0.05		
7	個人B	ブロック会議出席旅費	0.05		
8	個人C	ブロック会議出席旅費	0.05		
9	個人D	ブロック会議出席旅費	0.05		
10	社会福祉法人日本盲人職能開発センター	在職者に対するジョブ・カードの普及促進のための実務者会議速記代	0.05		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	ジョブ・カード運営本部の会議開催費	0.32		
2	宮崎労働局	ジョブ・カード運営本部の会議開催費	0.27		
3	千葉労働局	ジョブ・カード運営本部の会議開催費	0.16		
4	静岡労働局	ジョブ・カード運営本部の会議開催費	0.15		
5	石川労働局	ジョブ・カード運営本部の会議開催費	0.13		
6	山形労働局	ジョブ・カード運営本部の会議開催費	0.12		
7	岡山労働局	ジョブ・カード運営本部の会議開催費	0.11		
8	徳島労働局	ジョブ・カード運営本部の会議開催費	0.10		
9	京都労働局	ジョブ・カード運営本部の会議開催費	0.10		
10	岩手労働局	ジョブ・カード運営本部の会議開催費	0.10		